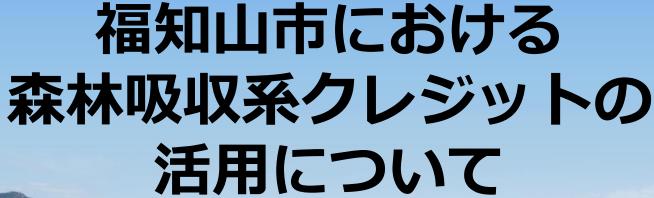


関東経産局×中部経産局×近畿経産局 J-クレジットオムニバスセミナー DAY2【創出編】





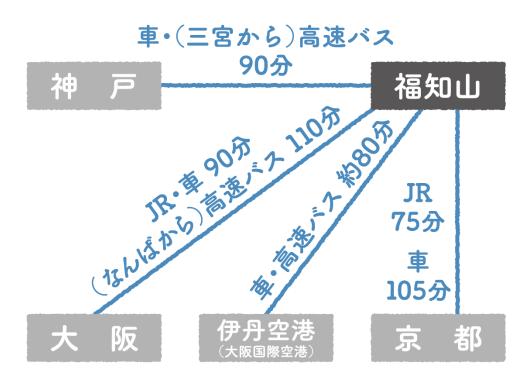
福知山市役所 産業部 エネルギー・環境戦略課 企画係 主事 元島 弘貴 (もとしま ひろき)

(0)はじめに 京都府福知山市の概要



福知山市





福知山城(明智光秀ゆかりの地)





(0)はじめに **福知山市の環境行政がめざすもの**







地域新電力会社による 再生可能エネルギー 導入の普及促進

公民連携



住宅用 太陽光・蓄電池・高効率給湯 設置費用一部補助

公民連携



森林経営計画に基づいた 森林の適正管理

公民連携

②再工ネ電気生産



創エネ

CO2 吸収 地域新電力会社 たんたんエナジー 株式会社

[ポイント] 再生可能エネルギーを地域内でつくり、 市内の需要家へ供給する

市民・事業所・団体などが 市内で作られたエネルギーを使うことで エネルギー代金を地域内に循環させる

③再エネ電気活用



一般住宅 (民間)



電気

交流施設(公共施設)

料本に

教育施設(公共施設)

②J-クレジット認証取得



[ポイント] クレジットを取りまとめて認証し 脱炭素に取り組む市内事業者へ販売

J-クレジット売却益の地域内循環を手段に 地域経済活性化を志向する

③カーボンクレジット活用



カーボンオフセットに 関心のある 市内事業者

[ポイント] 脱炭素事業で作られたクレジットを 市内のクレジット需要家に販売

クレジット創出事業の継続事業費や 市脱炭素事業の財源として活用し、 売却益を間接的に地域内に還元させる

4環境事業推進



電気代

一部還元

福知山市SDGsパートナー 団体への応援金贈呈

[ポイント] 脱炭素に資する取組を行っている企業・団体などを、申請により「福知山市SDGsパートナー」として認定。その内、団体に対して地域新電力が電池代の一部を寄付する場を提供する。



市民出資型 オンサイトPPA

[ポイント]
公共施設における、地域新電力によるオンサイトPPA事業。
事業費の一部を市内外から募り、投資家特典として福知山市の特産品をお届けする。

公民連携

再生可能エネルギーの更なる生産・新たなJ-クレジットの創出

クレジット

(1)R7森林由来J-クレジット認証取得 事業の全体像

市保有林等

カーボンクレジット

ポテンシャル調査業務 (ニーズ調査を含む) 一般財源+エネルギー構造 高度化・転換理解促進事業



森林由来 J – クレジット 認証取得までの流れ

来年度以降 進行中 済 J-クレジット創出 J - クレジット販売 準備 クレジット活用 プロジェクト登録 クレジット認証 ポテンシャル調査 妥当性 検証審査 プロジェクト モニタリング モニタリング クレジット 確認審查 事業化検討 (クレジット クレジット 算定 報告書作成 管理 計画書作成 (プロジェクト登録 認証申請) 売却 申請) クレジット対 クレジット対 • 審査機関によ · CO2吸収量算 • 樹高、樹種、 • 審査機関によ ・ 事務局へ資料 ・購入者の調 提出 (毎年) 象となる森林 る審査 定に必要な森 林齢等をもと る審査 杳・探索・斡 象となる山林 を調査、成長 • 提出した書類 林情報をモニ • 提出書類や現 • 森林経営計画 旋 の選定 にCO2吸収量 や現地確認の 地確認の対応 量の杳定 タリング樹高 を算定 提出(毎年又 • 相対契約によ • 事業性の事前 クレジット登 を実施 確認 対応を実施 の計測が必要 • 施業情報等の は隔年) るJ-クレジッ ・ 事例収集や民 録書類の作成 であり、その トのマッチン 確認 方法は別途ご 間企業への調 グを実施 相談 ・移転手続き 杳 審査費用の拠出 審査費用の拠出 2024年度 2026年度以降 2025年度

森林由来J-クレジット認証取得業務

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業

事業名未定 財源未定

(1)R6 市保有林等カーボンクレジット・ポテンシャル調査 本事業の特徴



- » 特徴:福知山市+民間林業事業者2者(合計3者)の保有・管理する森林をまとめて申請
- » 森林吸収系 J クレジット創出対象森林面積: 約470ha(3者合計の値。うち市保有林は約130ha。)
- » 人工林面積 : 約340ha(市保有林 約100ha)
- » 平成2年以降の施業実績のある人工林面積 : 約220ha(市保有林 約90ha)
- » この「**約220ha**」がJ-クレジット創出の基礎となる。

個別の申請ではなく、3者の森林経営活動をまとめて一括申請



- » FO-001『森林経営活動』の方法論の場合、創出量は「**創出基礎面積(ha)×5(t-CO2)**」で試算可能
- > 本市における森林吸収系 J クレジット創出量の試算結果: 年間で3者合計1,100t-CO2弱
- ※ 8年間のプロジェクトを想定しているため、累計8,800t-CO2程度

(2)R6 カーボンクレジット・ニーズ調査 **認証取得に先んじた需要家の開拓**



ニーズ調査の流れ

関係性の深い事業者へのアンケート

アンケート結果を踏まえた精査

対面調査の実施

脱炭素やSDGsの観点で当市と関係の深い企業等が購入すると想定

アンケート対象企業

- ✓ 長田野工業団地
- ✓ 長田野工業団地アネックス京都三和
- ✓福知山市SDGsパートナー登録企業
- ✓ 事業者排出量削減計画・報告・公表 制度の対象となる事業者

上記主体に対してWEBアンケートを行い、 カーボン・クレジット活用の意向を調査 アンケート結果を踏まえて、J-クレジットの活用可能性の高い企業を確認

精査における観点

- ✓ アンケート回答内容
- √ 市内事業所の有無
- ✓ 業種・業態
- ✓ 事業規模

等

アンケート結果を踏ま えて、J-クレジット購 入意欲等を対面で確認

アンケート回答企業を 上記観点で優先順位付け クレジット活用可能性の 高い事業者に対面調査

①アンケート調査 対象事業者:250者程度

②対面ヒアリング 対象事業者:10者程度



年500t-CO2以上の購入意欲を持つ 市内事業者を複数確認

(2)R6 カーボンクレジット・ニーズ調査 アンケート調査の内容



I 基礎情報	1	部署名	
	2	担当者名	
	3	役職	①経営者・役員 ②部長クラス ③課長クラス ④係長クラス ⑤一般社員 ⑥その他
	4	電話	
	5	Mail	
II 貴社における CSRの取組について	1	社会貢献・環境配慮の取組みについて	①取組んでいる ②検討・準備している ③進め方が分からない ④取組む予定はない
	2	CSR関連の認知しているキーワードについて ※複数選択	①ESG ②SDGs ③カーボンニュートラル ④インパクト投資 ⑤環境経営
Ⅲ カーポンニュートラル に向けた取組状況	1	「カーボンニュートラル」について	①知っている ②聞いたことがある(詳しく分からない) ③知らない
	2	(上記①②の場合)カーボンニュートラルに向けた取組みについて	①取組んでいる ②検討・準備している ③進め方が分からない ④取組む予定はない
	3	(上記①②の場合)取組み内容について(予定含む) ※複数選択	①CO2削減目標を設定 ②CO2排出量の見える化 ③再生可能エネルギー ④省エネ活動 ⑤その他()
	4	(上記①の場合)カーボンニュートラルの達成の見立てについて	①達成できる見込み ②達成が難しい
	5	ESG金融商品による資金調達について	①調達している ②検討している ③未定・分からない
IV カーボン・オフセット の取組状況	1	「カーボン・オフセット」について	①知っている ②聞いたことがある(詳しく分からない) ③知らない
	2	(Ⅳ-1において①②の場合)カーボン・オフセットの取組みについて	①取組んでいる ②検討・準備している ③興味はあるが進め方が分からない ④取組む予定はない
	3	(Ⅳ-2において①②の場合)購入予定の証書について ※複数選択	①Jークレジット ②ボランタリークレジット ③非化石証書 ④グリーン電力証書 ⑤オフセット商品毎の特徴・違いが分からない
	4	(IV-3において①の場合)購入予定のJークレジットの種類について ※複数選択	①削減系・省エネ系 ②吸収系(森林・農地) ③未定・分からない
	5	(Ⅳ-3において②の場合)ボランタリークレジットの種類について	①Verified Carbon Standard (VCS) ②Gold Standard (GS) ③Climate Action Reserve (CAR) ④American Carbon Registry (ACR) ⑤その他()
	6	(Ⅳ-3において①②の場合)クレジットの購入予定数量について	①~99t-CO2 ②100~499t-CO2 ③500t-CO2~
V 自治体様との 連携(協創)について	1	自治体様との連携による企業PRに興味はありますでしょうか。	①興味がある ②話は聞いてみたい ③興味がない
	2	地域資源(森林・農地)の保全活動に興味はありますでしょうか。	①興味がある ②話は聞いてみたい ③興味がない
	3	自治体様から連携希望があった場合にご相談は可能でしょうか。	①可能 ②不可



【 1 制度概要 】

・J-クレジットとは、「CO2等の温室効果ガスの排出削減や吸収量 を取引が可能なクレジットとして発行する仕組み」である。

【2 創出方法】

・省エネ・再エネ設備を導入して温室効果ガスの排出量を減らす取組 を行った場合や、森林管理等により吸収量を増やす取組を行った場 合と比較して、取り組まなかった場合との差を国(経済産業省、環 境省、農林水産省)が認証して価値化する。

【3 使途】

・認証されたクレジットは、東証市場を介した取引や相対取引により 販売して売却益を得たり、事業所などが温室効果ガス排出量と相殺 すること(カーボン・オフセット)などに活用できる。

【4 当市での取組】

・当市では、市保有林等を森林経営計画に沿って管理することによる CO2吸収量を、クレジットとして価値化する取組を進めている。

